

公共施設のあり方検討に関する中間取りまとめ（概要版）

魚津市では、職員の削減や業務の民間委託など、平成 22 年 4 月に策定した「魚津市行政改革集中プラン」に基づき様々な行政改革に取り組んでいます。

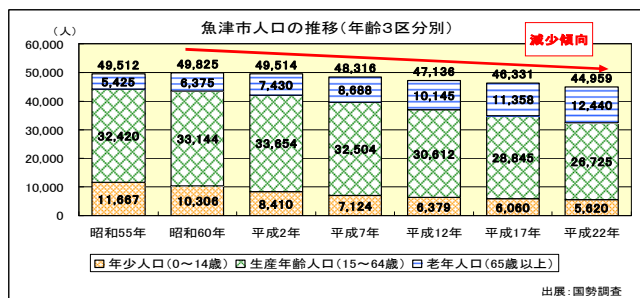
しかしながら、今後予想される人口減少や少子高齢化社会の進展、市民の価値観・ライフスタイルの多様化など本市を取り巻く環境が大きく変化していく一方で、高度経済成長と人口増加を背景に増加を続けてきた公共施設が、今後、次々と耐用年数を迎えることとなり、多額の更新費用が見込まれています。

そこで魚津市では、「魚津市行政改革集中プラン」の項目の 1 つである「公共施設の将来的なあり方の検討」を重点課題として位置付け、外部委員で構成される魚津市行政改革推進委員会において重点的に検討することとし、平成 24 年 8 月からその取組みを進めてきました。

魚津市行政改革推進委員会では、市の現状や各施設が抱える課題、また、平成 25 年度中に魚津市に対して行う予定にしている最終提言に向けた「検討の方向性」を、このたび中間取りまとめとして整理しましたのでご報告します。

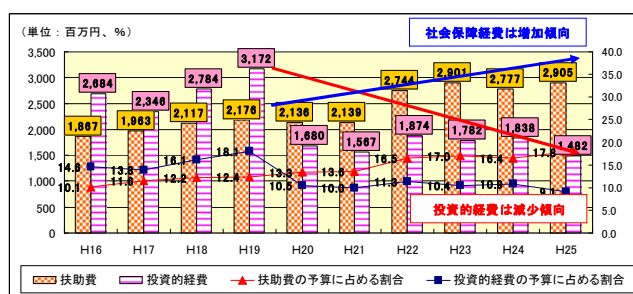
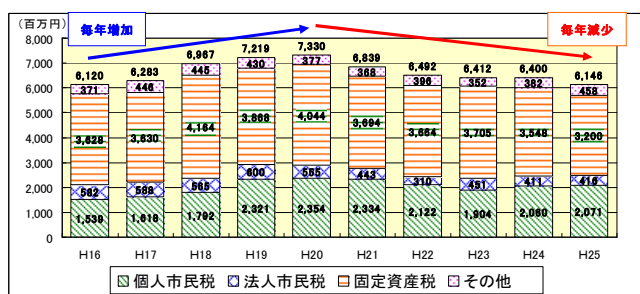
◆現状

①人口減少と少子高齢化が進んでいます。

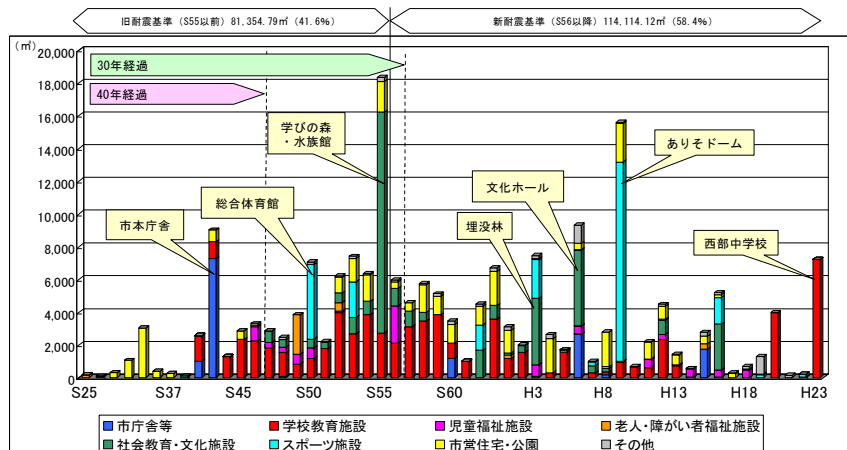


- 人口のピークは昭和 60 年の 49,825 人
- ▶ 平成 22 年の人口はピーク時の約 9 割
- ▶ 年少人口は減少傾向（H22：全体の 12.5%）
- ▶ 老年人口は増加傾向（H22：全体の 27.8%）
- ▶ 平成 24 年 12 月 31 日現在の人口は 44,315 人

②市税収入が年々減少する一方で、社会保障経費が増加し、投資的経費が減少しています。



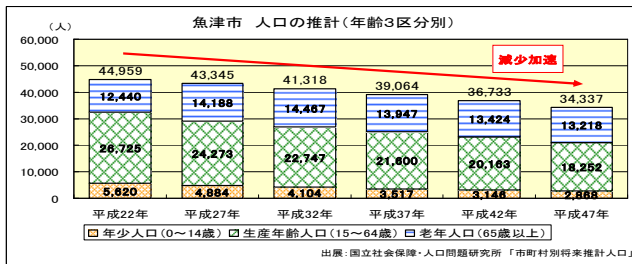
③多くの公共施設を保有しており、そのうち旧耐震基準（昭和 55 年以前に整備）の施設は全体の約 4 割を占めています。



- 検討対象施設数 159 施設
 - 対象施設総面積 約 19.5 万 m²
 - 40 年以上経過施設 12.6%
 - 30 年以上経過施設 44.7%
 - 年間施設維持管理費 約 19 億円
 - 年間更新等経費 約 6 億円
- （過去 10 年平均）

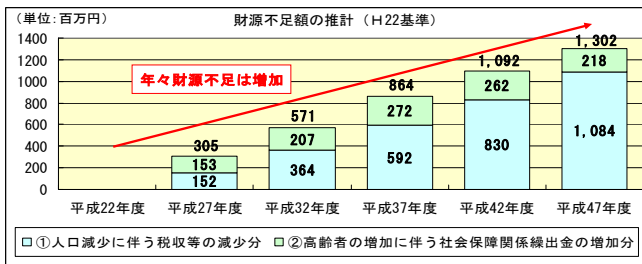
◆課題

①人口はさらに減少し、少子高齢化も一層進展していくと予測されます。



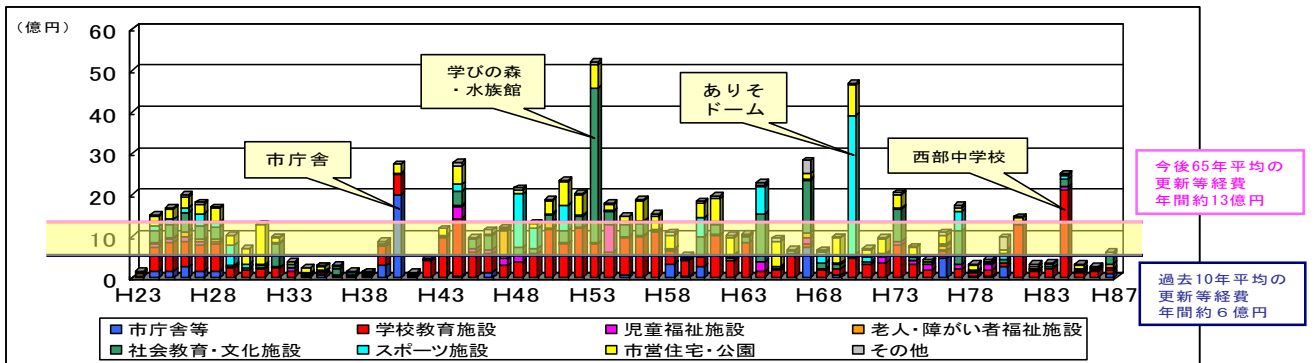
- ▶ 平成47年の人口は34,337人まで減少
- ▶ 平成47年の人口はピーク時の約7割
- ▶ 年少人口はさらに減少(H47:全体の8.3%)
- ▶ 老年人口はさらに増加(H47:全体の38.5%)

②人口減少によりさらに市税収入が減少し、高齢化の進展により社会保障経費が増加すると見込まれます。



- 平成47年度の年間財源不足見込額は約13億円
- （人口減少に伴う市税減少分 約11億円）
- （高齢化に伴う社会保障経費増加分 約2億円）
- ↓
- 施設の改修や更新にお金を回す余裕がなくなる

③今後、多くの施設が耐用年数を迎えることから、今の施設数及び面積を維持し続けた場合、多額の大規模改修や耐震化、建替えといった更新等経費が必要となることを見込まれます。



■今の施設数及び面積を維持した場合の更新等経費は年平均で約13億円

➡

現状の更新等経費約6億円と比較すると 毎年2倍以上の経費が必要

□整理すると・・・

- ・今後、人口減少や少子高齢化がさらに進み、その影響で税収の減少、社会保障経費の増加が見込まれるなど厳しい財政状況が予測され、施設の改修等にお金を回す余裕がなくなる。
- ・一方で、このまま施設を維持すると、施設の改修等に毎年2倍以上の経費が必要となることを見込まれる。

◆検討の方向性

魚津市行政改革推進委員会では、こういった魚津市が抱える厳しい現状や課題を踏まえ、今後、各施設の方向性について検討し、最終提言につなげていく予定です。その際、以下の3点を「検討の方向性」として位置付け、検討を進めていくことにしています。

1. サービス水準を出来る限り維持しながら、公共施設の総量を抑制し、将来への負担を軽減するとともに、受益者負担の適正化を図る。
2. ハコモノにこだわらず、施設から機能を切り離れたうえで、公共施設の有効活用・適正配置を図る。
3. 市と民間との役割を明確にするとともに、出来る限り民間活力を活用していく。